

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 2 2 3 回 相模原市都市計画審議会				
事務局 (担当課)		都市計画課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 4 7 (直通)				
開催日時		令和 5 年 1 月 2 4 日 (火) 午前 1 0 時 ~ 午前 1 1 時 5 0 分				
開催場所		相模原市民会館 2 階 第 2 大会議室				
出席者	委員	1 9 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	1 1 人 (都市建設局長、都市計画課長 他 9 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	2 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		(1) 議案 1 号 第 8 回線引き見直しについて (2) 報告案件 用途地域等見直しの方針について				

議 事 の 要 旨

審議会の冒頭、出席委員の人数が定足数に達していることを確認した。
主な内容は次のとおり。

議題

(1) 議案 1 号 第 8 回線引き見直しについて

事務局より説明を行い、次のとおり意見等があった。

(渡邊委員) 市街化区域の編入に当たり、土地を所有している方等民間の方の意見がどのように反映されているのかお伺いしたい。

(事務局) 線引き見直しに当たり、将来的な人口の伸びがある場合については、住居系の土地利用を図る人口フレームというものと、産業系、製造品出荷額や土地利用の伸び等によって、産業系の伸びがある産業フレームという 2 つのパターンでの編入方法がある。

編入については、計画的なまちづくりを行うため、市街化調整区域から市街化区域に編入するエリアの面積が算出され、市街化調整区域において、土地区画整理事業等を行った上で、市街化編入をすることが、現状における編入の要件となっている。

また、計画的な市街地をつくる上では、そこに住まわれている住民の方等の基本的な同意がされており、将来的に税金が増加する等の負担については、市街化区域に編入される上では理解していただいている。

実際、前回第 2 2 2 回の審議会において、青葉地区の市街化編入について御審議いただいたが、その際は地域の方々と市と議論を重ね、その中で、都市計画税についても議論に上がったが、御理解をいただきながら議論を進めたところである。

(加藤委員) 第 8 回線引き見直しにおいて考慮すべき事項として「ポストコロナの都市づくり」とあるが、「働き方」や「暮らし方」に対する意識の変化や価値観の変化・多様化として、いわゆるテレワーク等という説明があったが、大企業において、一時期、新型コロナウイルス感染症の流行によりテレワークを推奨していたが、一方で、それによって弊害が起きており、元に戻している企業が多いということをお伺いしている。

事務局において現状をよく調査した上で、検討が必要ではないかという意見をさせていただく。

(村山委員) 2 点伺いたい。1 点目は、ポストコロナの都市づくりについて、都市の基盤整備を集約連携することを考えたときに例えばネット回線等の情報インフラの整備も重要になってくると考えるが、このことは都市計画において検討すべき事項なのか。道路等のインフラも重要だが、情報コ

コミュニケーションのインフラも重要であるとする。

2点目は、逆線引きという言葉は一体どういうことをイメージしているのかお伺いしたい。

(事務局) 1点目の情報インフラ等の整備については、都市計画の線引き見直しの中において、関連事項はない。

しかしながら、ポストコロナの中で情報インフラが必要という部分に関しては、総合計画や各部門計画の中において情報インフラの整備等の検討を行っている。

そのため、各計画と連携をした中で、まちづくりを進めていくべきと考えており、個別に整備、開発及び保全の方針の見直しの中で整理するというよりは市域全体の中で考えていくものと認識している。

2点目の逆線引きについては、例えば、激甚化・頻発化する災害対応という中で、災害レッドゾーン等においては開発が不許可になるが、そういうエリアが市街化区域内にもあるためその対応をどうするか。

また、市街化区域縁辺部においても人口減少しており、そのようなエリアについて市街化区域とするべきなのか市街化調整区域としていくべきかという検討をしていくことを考えている。

時代背景として、災害の側面から市街化区域を市街化調整区域にし、開発を抑制していくという考えや、人口が減少しているエリアを市街化区域から市街化調整区域へ変えていき、よりコンパクトなまちを検討していく必要がある。

(澤岡委員) 人口フレームの人口とは、年齢問わず、高齢の方も含めて捉えるのか。地方都市の中では若年層に来てもらうことが困難なため、福祉の専門学校や高齢者施設等を作り、高齢層も含め人口の増加を狙っていることもあり、お伺いする。

(事務局) 将来的な人口推計は、政策的な部分を加味した上で行っているわけではなく、基本的に国立社会保障・人口問題研究所にて出されている本市における人口形態に基づいて予測をしている。

人口フレームにおける人口は、市街化区域内において社会的な人口の増減ではなく、自然的な人口の増減を推定し、且つ、地域特性等も含めた中で人口がどれだけ伸びるかを判断した上で、将来的に伸びがあるという場合については市街化区域の拡大の余地があるということから、住宅系での土地利用を市街化区域に編入することができるというような制度となっている。

(澤岡委員) 人口フレームにおいては、社会的な要因により人口が増加することについては、影響しないことを承知した。

一般的な人口について、一つの規模、数値を取るときに、大きなイベントが起きたときにどのような変動が起きるのか。

また、高齢化率については、1人暮らしの後期高齢者の方々が都市部において今後増加することが大きな課題であるが、その1人暮らしの方をめぐり環境も変化し、いわゆる「おひとりさま」と呼ばれる生涯1人を貫くライフスタイルをエンジョイされている方もおり、環境が異なり求められる住まいや都市基盤というものも異なってくる等、人口という言葉を見たときも、丁寧にかみ砕いていかないと線引きという話に人の生活というのがマッチしなくなってしまう恐れがあるのではと感じたところである。

(黒田委員)「働く場所・住む場所の選択肢」について、働き方と暮らし方が新型コロナウイルス感染症の影響によって変化していることを実感しており、毎日会社に行かなくても、家以外のどこか行きたいところがあってほしいという思いがある。

働く場所と住む場所とそれ以外の居場所が自宅の近くにあるといい。カフェ等、高齢者や子ども等みんなが交流できるような場所があってもいいと思う。

第1種低層住居専用地域だと店舗の建築が難しいが働く場所、住む場所、もう一つの居場所、サードプレイスとして成立できるような仕組みになればいいなということで意見をさせていただく。

(野口委員)インフラ整備の中で、電線類の地中化についてその実施状況、今後の展開について伺う。

(事務局)本市においても、電線類の地中化は取組を進めている。土地区画整理事業等新たなまちづくりをする場所、緊急輸送路となる道路について地中化を推進しているところである。

(会長)大きく分けて3点、事務局より提案があった。1つ目に、第8回線引き見直しにおけるスケジュールや進め方について、第7回線引き見直しと同様に学識経験者による小委員会を設置して進める。

2つ目に、スケジュールについて、概ね令和7年12月の告示を目指し、概ね3年掛けて進めていくということ。併せて、途上で本都市計画審議会に適宜報告すること。

3つ目に、情報公開の関係では、公開をして特定の方に対し、混乱や利益・不利益を及ぼすおそれがある場合には非公開にすること。

まず、1つ目、第8回線引き見直しの進め方について、小委員会を設置して進めることでよろしいか。

(総員) 異議なし。

(会長) 2つ目について、スケジュールは概ね令和7年12月の告示を目指し、小委員会を6回程度開催し、議論をスタートさせるということによろしいか。

(総員) 異議なし。

(会長) 3つ目について、情報公開については原則公開として進めることによろしいか。

(総員) 異議なし。

(会長) 第8回線引きにおける主な諮問事項としては、都市計画区域の区域区分の方針「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の基本的な考え方、区域区分の指定基準の3項目を中心に本審議会で議論を進めていくことによろしいか。

(総員) 異議なし。

(会長) 小委員会の委員構成については、都市計画審議会条例施行規則第8条第2項のとおり会長が指名することになっているため、先ほどの審議内容を参考に会長に一任していただくということによろしいか。

(総員) 異議なし。

(事務局) 小委員会の委員構成及び小委員会の開催については、確定次第、本審議会委員の皆様へ通知させていただきます。

(2) 報告案件 用途地域等見直しの方針について
事務局より説明を行い、意見等はなかった。

(3) その他 第224回相模原市都市計画審議会について
事務局より説明を行い、資料提供した。

【審議結果】

議案1号 第8回線引き見直しについて

本諮問事項を継続審議とし、小委員会により継続して審議を行うことに決定した。

以 上

第 2 2 3 回相模原市都市計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	屋井 鉄雄	東京工業大学 副学長 環境・社会理工学院 教授	会 長	出席
2	西浦 定継	明星大学 建築学部建築学科 教授	副会長	出席
3	飯島 泰裕	青山学院大学 社会情報学部社会情報学科 教授		出席
4	梶田 佳孝	東海大学 建築都市学部土木工学科 教授		出席
5	村山 史世	麻布大学 生命・環境科学部環境科学科 准教授		出席
6	澤岡 詩野	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員		出席
7	阿部 健	相模原市農業委員会 会長		出席
8	落合 幸男	相模原市農業協同組合 専務理事		欠席
9	長谷川 伸	相模原商工会議所 専務理事		出席
10	加藤 修	公益社団法人 神奈川県宅地建物取引業協会 常務理事		出席
11	古内 明	相模原市議会議員		出席
12	鈴木 秀成	相模原市議会議員		出席
13	後田 博美	相模原市議会議員		出席
14	須田 毅	相模原市議会議員		出席
15	廣瀬 昌由	国土交通省 関東地方整備局長		代理
16	川名 愛司	神奈川県警察本部 交通部長		代理
17	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長		出席
18	黒田 靖司	公募委員		出席
19	野口 善男	公募委員		出席
20	渡邊 亨	公募委員		出席